

平成26年度 業績指標別政策チェックアップ結果一覧表

【評価区分】
 A 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している
 B 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない
 N 判断できない

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値	(年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
○業績指標・関連指標	※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。)			主要指標	実績値	(年度)		

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る(評価:④)								
1 最低居住面積水準未達率	○	4.3%	H20年	4.9%	H25年	B	早期に解消	H27年
2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	○	① 40%	H20年	43%	H25年	B	50%	H27年
	○	② 35%	H20年	38%	H25年	B	43.8%	H27年
3 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	○	16%	H21年度	29%	H25年度	A	21%	H27年度
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	○	0.9%	H17年	1.5%	H22年	B	2.3~3.7%	H27年
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する(評価:④)								
5 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)	○	① 約27年	H20年	約32.2年	H25年	B	約35年	H27年
	○	② 約7%	H15~20年	約5.9%	H25年	A	約6.5%	H22~27年
6 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	○	3.5%	H16~20年の平均	3.8%	H25年	B	5.0%	H27年
7 既存住宅の流通シェア	○	14%	H20年	14.7%	H25年	B	20%	H27年
8 マンションの適正な維持管理(①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合、②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合)	○	① 37%	H20年度	46%	H25年度	B	56%	H27年度
	○	② 51%	H20年度	65%	H25年度	B	概ね80%	H27年度
9 新築住宅における住宅性能表示の実施率	○	24%	H22年度	22.3%	H26年度	B	37%	H27年度
10 リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	○	0.2%	H22年4~12月	0.2%	H25年	B	5.1%	H27年
11 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	○	8.8%(認定長期優良住宅の供給が開始された平成21年6月~平成22年3月の値)	H21年度	11.4%	H26年度	B	14.4%	H27年度
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
3 総合的なバリアフリー化を推進する(評価:④)								
12 公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合⑤不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑥不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合、⑦園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合((i) 園路及び広場、(ii) 駐車場、(iii) 便所)、⑧バリアフリー化された特定路外駐車場の割合)	○	① 77%	H23年度	83%	H25年度	A	約87%	H27年度
	○	② 70%	H21年度	83%	H25年度	A	約85%	H27年度
	○	③ 89%	H21年度	93%	H25年度	A	約95%	H27年度
	○	④ 75%	H22年度	80%	H25年度	B	約88%	H27年度
	○	⑤ 47%	H21年度	54%	H25年度	A	約54%	H27年度
	○	⑥ 14%	H21年度	14%	H25年度	B	22%	H27年度
	○	⑦(i) 約47%	H22年度	約49%	H25年度	B	約54%	H27年度
	○	(ii) 約32%	H18年度	約44%	H25年度	B	約50%	H27年度
	○	(iii) 約25%	H18年度	約34%	H25年度	B	約39%	H27年度
	○	⑧ 45%	H22年度	53.5%	H25年度	A	約58%	H27年度
13 バリアフリー化された車両等の割合(①鉄軌道車両、②ノンステップバス、③リフト付きバス等、④福祉タクシー、⑤旅客船、⑥航空機)	○	① 45.7%	H21年度	59.5%	H25年度	A	約60%	H27年度
	○	② -	H21年度	43.9%	H25年度	B	約52%	H27年度
	○	③ -	H21年度	3.9%	H25年度	B	約12%	H27年度
	○	④ 12,256台	H22年度	13,978台	H25年度	B	20,000台	H27年度
	○	⑤ 18.1%	H22年度	28.6%	H25年度	A	約34%	H27年度
	○	⑥ 81.4%	H22年度	92.8%	H25年度	A	約90%	H32年度
14 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	○	① 37%	H20年	41.2%	H25年	B	59%	H27年
	○	② 9.5%	H20年	10.7%	H25年	B	18.5%	H27年
15 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	○	16%	H20年	17%	H25年	B	23%	H27年
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(評価:②)								
16 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	○	0件	H18年度	0件	H26年度	A	0件	毎年度
17 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	○	0隻	H19年度	0隻	H26年度	A	0隻	毎年度
18 過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	○	約37.8%	H23年度	38.13%	H26年度	A	約40%	H28年度
19 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	○	約7年	H24年度	約8年	H26年度	A	約7年	H29年度
20 三大湾において、水質改善等を図るため、深掘跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合	○	約46%	H23年度	48.5%	H26年度	A	約50%	H28年度
5 快適な道路環境等を創造する(評価:④)								
21 市街地等の幹線道路の無電柱化率	○	15%	H23年度	16.0%	H26年度	B	18%	H28年度
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する(評価:③)								
22 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	○	69%	H23年度	73%	H26年度	A	約74%	H28年度
23 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	○	95%	H21年度	96%	H24年度	B	100%	H26年度
24 貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	○	58%	H23年度	67%	H26年度	B	約78%	H28年度
関1 国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	-	22団体	H23年度	48団体	H26年度	-	81団体	H28年度
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する(評価:④)								
25 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	○	約69%	H22年度	約70%	H25年度	B	約75%	H28年度
26 1人当たり都市公園等面積	○	9.8㎡/人	H22年度	10.1㎡/人	H25年度	B	10.5㎡/人	H28年度
27 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	○	12.6㎡/人	H22年度	12.9㎡/人	H25年度	B	13.5㎡/人	H28年度
28 地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率	○	16%	H23年度	51%	H26年度	A	60%	H28年度
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する(評価:④)								
29 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	○	約33%	H22年度	約38%	H25年度	B	約50%	H28年度
30 下水汚泥エネルギー化率(下水汚泥中の有機物のうち、消化ガス発電や固形燃料化等としてエネルギー利用されたものの割合)	○	約13%	H22年度	約15%	H25年度	B	約29%	H28年度
31 汚水処理人口普及率(総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合)	○	約87%(参考値)	H22年度	約89%(参考値)	H25年度	B	約95%	H28年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標								
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値			
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。)		主要指標	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)		
32	特に重要な水系における湿地の再生の割合	○	約3割	H23年度	約48%	H26年度	A	約5割	H28年度	
33	良好な水環境創出のための高度処理実施率(高度処理が必要な区域内の人口に対する高度処理が実施されている人口の割合)	○	約33%	H23年度	約41%	H25年度	A	約43%	H28年度	
3 地球環境の保全										
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う(評価:④)										
34	特定輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者)	○	①	—	—	-1.05%	H25年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
		○	②	—	—	-0.77%	H25年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
		○	③	—	—	-1.28%	H25年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
35	建設工事用機械機器による環境の保全(①PM、②NOx、③ハイブリッド建設機械の普及台数、④建設機械等で使用されるバイオディーゼル燃料の使用量)		①	1.9千t削減	H21年度	2.9千t	H23年度	B	8.1千t削減	H28年度
			②	39.1千t削減	H21年度	61.1千t	H23年度	B	153.0千t削減	H28年度
		○	③	200台	H21年度	2,260台	H25年度	A	2,460台	H26年度
			④	692kL	H22年度	696kL	H24年度	B	1,172kL	H28年度
36	建設廃棄物の再資源化率・再資源化等率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)		①	98.4%※1	H20年度	99.5%※1	H24年度	A	98%以上※1	H27年度
			②	97.3%※1	H20年度	99.3%※1	H24年度	A	98%以上※1	H27年度
			③	80.3%※1 89.4%※2	H20年度	89.2%※1 94.4%※2	H24年度	A	80%※1 95%以上※2	H27年度
			④	85.1%※2	H20年度	85.0%	H24年度	A	85%※2	H27年度
			⑤	267万t	H20年度	280万t	H24年度	B	平成17年度排出量に対して40%削減	H27年度
			⑥	78.6%	H20年度	88.3%	H24年度	A	90%	H27年度
37	住宅、建築物の省エネルギー化(①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率、②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	○	①	42%	H22年度	42%	H25年度	B	70%	H27年度
			②	71%	H22年度	79%	H25年度	A	85%	H27年度
38	モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	○	①	21億トンキロ増	H18年度	8億トンキロ増	H25年度	B	38億トンキロ増	H26年度
		○	②	301億トンキロ	H18年度	330億トンキロ	H25年度	A	330億トンキロ	H26年度
39	都市公園の整備、公共施設等の緑化等による温室効果ガス吸収量	○		105万t-CO2/年	H22年度	111万t-CO2/年	H25年度	A	107万t-CO2/年	H28年度
40	下水道に係る温室効果ガス排出削減(省エネ・創エネ対策及び下水汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量)	○		約129万t-CO2	H21年度	約168万t-CO2	H24年度	B	約246万t-CO2	H28年度
	関2 環境ポータルサイトへのアクセス件数	—		平均約3,266件/月	H23年度	約2,128件/月	H26年度	—	平均約2万件/月	H28年度
	関3 新車販売に占める次世代自動車の割合	—		21.2%	H24年度	24.3%	H26年度	—	29.2%	H29年度
○ 安全										
4 水害等災害による被害の軽減										
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(評価:②)										
41	緊急地震速報の精度向上	○		28%	H22年度	83%	H26年度	A	85%以上	H27年度
42	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	○		32%	H23年度	40%	H26年度	A	41%	H28年度
43	台風中心位置予報の精度	○		302km	H22年	275km	H26年	A	260km	H27年
44	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数	○		0観測点	H23年度	38観測点	H26年度	A	35観測点以上	H26年度
45	防災地理情報の整備率	○		56%	H23年度	64%	H26年度	A	70%	H28年度
	関4 異常天候早期警戒情報の精度向上	—		0%	H23年	-6%	H26年	—	25%	H28年
	関5 天気予報の精度(明日予報が大きはずれた年間日数)①降水確率、②最高気温、③最低気温	—	①	26日	H23年	25日	H26年	—	23日以下	H28年
		—	②	38日	H23年	35日	H26年	—	34日以下	H28年
		—	③	24日	H23年	22日	H26年	—	22日以下	H28年
11 住宅・市街地の防災性を向上する(評価:④)										
46	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積			6,466ha	H23年度	10,752ha	H26年度	A	13,000ha	H28年度
47	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合			約73%	H22年度	約76%	H25年度	B	約84%	H28年度
48	下水道による都市浸水対策達成率(都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道(雨水)整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合)	○		約53%	H23年度	約58%	H26年度	A	約60%	H28年度
49	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	○		100%(約6,000ha)	H22年度	76%(4,547ha)	H26年度	B	50%(約3,000ha)	H27年度
50	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある盛土造成地が存在する可能性がある地方公共団体のうち、大規模盛土造成地の有無等を公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合			約5%	H23年度	約14%	H26年度	A	約50%	H28年度
51	地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合)	○		約34%	H23年度	約52%	H26年度	B	約70%	H28年度
52	内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	○		約15%	H23年度	約56%	H26年度	B	約100%	H28年度
53	下水道施設の長寿命化計画策定率(地方公共団体)			約51%	H23年度	約90%	H26年度	A	約100%	H28年度
54	多数の者が利用する建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	○	①	約80%	H20年度	約85%	H25年度	B	90%	H27年度
		○	②	約79%	H20年度	約82%	H25年度	B	90%	H27年度
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する(評価:③)										
55	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防、②水門・樋門等)	○	①	0%	H23年度	約56%	H26年度	A	約77%	H28年度
		○	②	0%	H23年度	約54%	H26年度	A	約84%	H28年度
56	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率			0%	H23年度	約54%	H26年度	A	約57%	H28年度
57	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率	○		0%	H23年度	約33%	H26年度	B	約75%	H28年度
58	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	○	①	約72%	H23年度	約75.9%	H26年度	A	約76%	H28年度
		○	②	約57%	H23年度	約58.3%	H26年度	A	約59%	H28年度
59	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数			約6.1万戸	H23年度	約4.5万戸	H26年度	A	約4.1万戸	H28年度
60	人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量			約27万m3	H23年度	約72万m3	H26年度	A	約50万m3	H28年度
61	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪	○		49%	H23年度	77%	H26年度	A	100%	H28年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標							
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値		
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。)		主要指標	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)	
62	土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合		約45%	H23年度	約78%	H26年度	A	100%	H28年度
63	リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率(火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合)		約48%	H23年度	約76%	H26年度	A	100%	H28年度
64	社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(①重要交通網にかかる箇所、②主要な災害時要援護者関連施設)		① 約46%	H23年度	約49%	H26年度	A	約51%	H28年度
		○	② 約29%	H23年度	約35%	H26年度	A	約39%	H28年度
65	土砂災害警戒区域指定数	○	約25万9千区域	H23年度	約40万区域	H26年度	A	約46万区域	H28年度
66	大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率		0%	H23年度	34%	H26年度	B	100%	H28年度
67	リエゾン協定締結率(国土交通省等とリエゾン(現地情報連絡員)派遣に関する協定を締結している全国の市町村の割合)		71%	H23年度	99%	H26年度	A	100%	H28年度
68	大規模災害を想定した「地域ブロック広域訓練」の①実施地域ブロック数、②参加都道府県及び③政令指定都市数	○	① 1ブロック(10%)	H23年度	9ブロック(90%)	H26年度	A	10ブロック(100%)	H28年度
		○	② 5団体(11%)	H23年度	43団体	H26年度	A	47団体(100%)	H28年度
		○	③ 2団体(10%)	H23年度	15団体	H26年度	A	20団体(100%)	H28年度
69	主要な河川構造物の長寿命化計画策定率		約3%	H23年度	約86%	H26年度	A	100%	H28年度
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する(評価:④)									
70	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	○	約28%	H23年度	約35%	H26年度	B	約66%	H28年度
56	【再掲】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	○	0%	H23年度	約54%	H26年度	A	約57%	H28年度
71	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	○	約78%	H23年度	約82%	H26年度	A	約85%	H28年度
72	最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	○	0%	H23年度	61%	H26年度	A	100%	H28年度
73	下水道津波BCP策定率(BCP:事業継続計画)	○	約6%	H23年度	約39%	H26年度	B	約100%	H28年度
74	海岸堤防等の老朽化調査実施率	○	約53%	H23年度	約78%	H26年度	A	約100%	H28年度
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する(評価:③)									
75	主要なターミナル駅の耐震化率		89%	H23年度	93%	H26年度	B	100%	H27年度
76	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	○	0人	H18年度	0人	H26年度	A	0人	毎年度
77	事業用自動車による事故に関する指標(①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	○	① 517人	H20年	421人	H26年	B	250人	H30年
		○	② 56,305件	H20年	39,649件	H26年	A	30,000件	H30年
		○	③ 287件	H20年	119件	H26年	A	0件	H30年
78	商船の海難船舶隻数	○	497隻	H18年~22年の平均	394隻	H26年	A	447隻以下	H27年
79	船員災害発生率(千人率)	○	11.0‰	H20年~24年の平均	10.3‰	H25年度	A	9.6‰	H29年度
80	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	○	0件	H14年度	0件	H26年度	A	0件	毎年度
81	国内航空における航空事故発生件数	○	10.8件	H20~24年の平均	9.6件	H22~26年の平均	A	10件	H25~29年の平均
関6	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②「公共交通事故被害者支援室」における連携先となる関係支援団体等の数)	-	① -	-	130人	H26年度	-	約150人	H27年度
		-	② -	-	833箇所	H26年度	-	約150箇所	H27年度
関7	鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付きATS等の整備率	-	82%	H23年度	94%	H26年度	-	100%	H28年6月末
関8	鉄道の対象車両における安全装置の整備率(①運転士異常時列車停止装置、②運転状況記録装置)	-	① 94%	H23年度	99%	H26年度	-	100%	H28年6月末
		-	② 85%	H23年度	97%	H26年度	-	100%	H28年6月末
15 道路交通の安全性を確保・向上する(評価:③)									
82	全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	○	76%	H23年度	96%	H25年度	A	概ね100%	H28年度
83	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率	○	-	-	集計中	H25年度	N	約3割抑止	H28年度
84	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	○	77%	H22年度	81%	H25年度	A	82%	H28年度
85	通学路※の歩道整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	○	51%	H22年度	54%	H25年度	A	約6割	H28年度
86	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	○	54%	H22年度	62%	H25年度	A	68%	H28年度
16 自動車事故の被害者の救済を図る(評価:②)									
87	自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合	○	34.1%	H22年度	55.2%	H26年度	A	60.0%	H28年度
17 自動車の安全性を高める(評価:③)									
88	衝突被害軽減ブレーキの装着率	○	16.2%	H22年度	59.5%	H26年度	B	85.0%	H27年度
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する(評価:②)									
89	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	○	0件	H14年度	0件	H26年度	A	0件	毎年度
90	要救助海難の救助率	○	95.2%	H18~22年の平均	95%	H26年度	A	95%以上	毎年
91	ふくそう海域における社会的影響が著しい大規模海難の発生数	○	0件	H14年度	0件	H26年度	A	0件	毎年度
関9	航路標識の自立型電源導入率	-	82%	H23年度	85.9%	H26年度	-	86%	H28年度
○ 活力									
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(評価:④)									
92	国際船舶の隻数		135隻	H23年央	179隻	H26年央	B	約230隻	H28年央
93	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	○	約10%	H22年度	9.8%(暫定値)	H26年度	B	約10%	毎年度
94	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率		57%	H24年度	70%	H26年度	B	100%	H29年度
95	マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数		0件	H18年度	0件	H26年度	A	0件	毎年度
96	内航船舶の平均総トン数	○	619	H22年度	704トン	H26年度	A	610	毎年度
97	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率	○	-	-	平成22年度比1.6%減(速報値)	H26年度	B	平成22年度比5%減	H28年度
98	国内海上貨物輸送コスト低減率	○	-	-	平成22年度比1.3%減(速報値)	H26年度	B	平成22年度比3%減	H28年度
99	長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率		6%	H23年度	46%	H26年度	A	100%	H28年度
100	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率		約54%	H22年度	約56%	H26年度	B	約60%	H28年度
101	国内循環資源取扱量(海運)におけるリサイクルポート指定港の国内シェア		37.5%	H23年	40.6%	H25年	A	40%	H29年
102	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口		約2,640万人	H23年度	約2,860万人	H26年度	A	約2,950万人	H28年度
103	日本発着コンテナ貨物の釜山等東アジア主要港でのトランシップ率		10%	H20年	12%	H25年	B	5%	H27年
関10	国際コンテナターミナルの出入管理情報システムの使用に必要なPSカード(Port Security Card)の普及率	-	65%	H23年度	96%	H26年度	-	95%	H28年度
関11	国際コンテナ戦略港湾のうち、中韓主要港の港湾物流システムと相互連携している港湾数	-	0港	H23年度	5港	H26年度	-	5港	H28年度
20 観光立国を推進する(評価:③)									
104	訪日外国人旅行者数	○	622万人	H23年	1,341万人	H26年	A	2,000万人	H32年
105	外国人を含む延べ宿泊者数	○	465.89百万人泊	H22年	472.32百万人泊	H26年	A	500百万人泊	H32年
106	日本人海外旅行者数		1,699万人	H23年	1,690万人	H26年	B	2,000万人	H32年
107	訪日外国人旅行消費額	○	1.4兆円	H25年	2.0兆円	H26年	A	3兆円	H32年

○政策目標(アウトカム)		業績目標								
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値			
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。)		主要指標	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)		
108	主要な国際会議の開催件数におけるアジアでの順位	○	—	—	1位	H26年	A	過去5年のアジア順位の平均値がアジア第1位【平成42年(2030年)にアジアNo1の国際会議開催国としての不動の地位を築く】 H32年		
関12	訪日外国人の満足度、①大変満足、②必ず再訪したい	—	①	—	—	49.5%	H26年	—	45%	H28年
		—	②	—	—	57.6%	H26年	—	60%	H28年
関13	国内観光地域の旅行者満足度、①総合満足度「大変満足」、②再来訪意向「必ず再訪したい」	—	①	—	—	20.7%	H25年	—	25%程度	H28年
		—	②	—	—	16.6%	H25年	—	25%程度	H28年
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する(評価:②)										
109	景観計画を策定した市区町村の数	○	315団体	H23年度	458団体	H26年度	A	550団体	H28年度	
110	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数	○	31団体	H23年度	49団体	H26年度	A	60団体	H28年度	
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する(評価:②)										
111	三大都市圏環状道路整備率	○	56%	H23年度	68%	H26年度	A	約75%	H28年度	
112	道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	○	46%	H22年度	49%	H25年度	A	約50%	H28年度	
23 整備新幹線の整備を推進する(評価:①)										
113	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	○	—	H23年度	114%(160万人)	H26年度	A	100%(140万人)	H28年度	
24 航空交通ネットワークを強化する(評価:①)										
114	大都市圏拠点空港の空港容量の増加	○	85.7%(64万回)	H23年度	100%(74.7万回)	H26年度	A	100%(74.7万回)	H28年度	
115	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率		95.1%	H25年度	95.2%	H26年度	A	95.3%	H28年度	
116	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合		57%	H23年度	73%	H26年度	A	74%	H28年度	
7 都市再生・地域再生の推進										
25 都市再生・地域再生を推進する(評価:③)										
117	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合		86.7%	H23年度	81.4%	H26年度	B	82%	毎年度	
118	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		9,270ha	H23年度	10,353ha	H26年度	B	14,700ha	H28年度	
119	文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)		① 74件 ② 115施設 ③ 217人	H21年度 H23年度 H22年度	51件 126施設 219人	H25年度 H26年度 H25年度	B B B	80件 140施設 240人	H27年度 H28年度 H27年度	
120	半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比		—	—	1.00	H24年度	A	1.00以上(全国の増加率以上)	毎年度	
121	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合		60%	H24年度	63%	H26年度	B	約90%	H29年度	
122	特定都市再生緊急整備地域において、官民により設置された協議会が作成した整備計画の数	○	3件	H23年度	9件	H26年度	A	11件	H28年度	
123	民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したものの)		12.3倍	H19～23年度の平均	11.1倍	H22～26年度の平均	B	12.0倍	H24～28年度の平均	
124	自動二輪車駐車場供用台数		80.5%	H24年度	94.1%	H25年度	A	100%	H30年度	
125	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		40.5%	H25年度	40.8%	H26年度	A	44.0%	H30年度	
126	中心市街地人口比率の増加率		前年度比0.16%減	H21年度	0.83%増	H25年度	A	前年度比0.2%増	毎年度	
127	物流拠点の整備地区数		79%(63地区)	H23年度	84%(67地区)	H26年度	A	100%(80地区)	H28年度	
128	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率		—	—	前年度比+0%	H26年度	A	前年度比+0%以上	毎年度	
関14	全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数の割合	—	—	—	3.9%	H26年度	—	10%	H32年度	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上										
26 鉄道網を充実・活性化させる(評価:④)										
12	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率(②段差解消をした旅客施設の割合)		70%	H21年度	83%	H25年度	A	約85%	H27年度	
38	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量)		21億トンキロ増	H18年度	8億トンキロ増	H25年度	B	38億トンキロ増	H26年度	
113	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数		—	H23年度	114%(160万人)	H26年度	A	100%(140万人)	H28年度	
129	都市鉄道路線整備により創出される利用者数	○	—	H23年度	—	H26年度	N	80千人/日	H28年度	
130	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②全区間のピーク時混雑率	○	① 164% ② 201%	H23年度 H23年度	165% 202%	H25年度 H25年度	B B	150% 180%	H27年度 H27年度	
131	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化を図るために計画を策定したものの割合	○	39%	H18年度	76%	H26年度	B	85%	H28年度	
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する(評価:③)										
132	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	○	512件	H24年度	601件	H26年度	B	800件	H29年度	
133	バスロケーションシステムが導入された系統数	○	9,054系統	H20年度	12,656系統	H25年度	A	15,000系統	H29年度	
134	地方バス路線の維持率	○	97.1%	H20年度	98.6%	H26年度	B	100%	H30年度	
135	航路、航空路が確保されている離島の割合(①航路、②航空路)	○	① 70% ② 100%	H22年度 H23年度	69% 100%	H26年度 H26年度	A A	68% 100%	H27年度 H27年度	
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する(評価:②)										
136	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	○	① 85.8% ② 69.1% ③ 33.0%	H22年度 H22年度 H22年度	90.5% 78.7% 38.6%	H26年度 H26年度 H26年度	A A A	85.8% 69.5% 33.0%	H28年度 H28年度 H28年度	
29 道路交通の円滑化を推進する(評価:②)										
137	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	○	約128万人・時/日	H23年度	約123万人・時/日	H25年度	A	約121万人・時/日	H28年度	
138	都市計画道路(幹線街路)の整備率	○	59.1%	H21年度	61.7%	H24年度	A	63%	H28年度	
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する(評価:①)										
139	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工技術)を導入した直轄工事件数	○	313件	H22年度	1,099件	H25年度	A	900件	H26年度	
140	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	○	3.06%	H18～22年度の平均	2.59%	H21～25年度の平均	A	2.75%	H24～28年度の平均	
関15	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	—	0件	H23年度	0件	H26年度	—	0件	毎年度	
関16	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	—	92.6%	H20年度	97.4%	H26年度	—	90.0%以上	毎年度	

○政策目標(アウトカム)		業績目標							
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値		
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。)		主要指標	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)	
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する(評価:③)									
141	不動産証券化実績総額	○	51兆円	H23年度	65兆円	H26年度	A	75兆円	H28年度
142	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	○	136千件	H23年度	158千件	H26年度	A	165千件	H28年度
143	賃貸アパート、マンションに関する相談件数		33,290件	H25年度	集計中	H26年度	N	27,200件	H30年度
144	宅地建物取引業免許行政庁における相談件数		2,088件	H24年度	1,906人	H25年度	A	1,290件	H30年度
関17	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	—	13.1万ha	H15年	集計中	H25年	—	13.1万ha	H30年
32 建設市場の整備を推進する(評価:③)									
145	我が国建設企業の海外建設受注高	○	1.35兆円	H23年度	1.8兆円	H26年度	A	2.0兆円	H32年度
146	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)	○	97%	H22年度	100%	H25年度	A	100%	H28年度
147	専門工事業者の売上高経常利益率	○	2.57%	H24年度	3.53%	H25年度	A	3.0%	H30年度
148	建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD. I.)		① 0.8%	H23年	1.77%	H26年	B	絶対値1.2%以下	H28年
			② 9.5ポイント	H23年	43.50ポイント	H26年	B	絶対値30ポイント以下	H28年
関18	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	—	0%(63.89日)	H21年度	30.2%(44.57日)	H26年度	—	30.0%(44.72日)	H29年度
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る(評価:④)									
149	統計の情報提供量及びその利用状況(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	○	① 約5,000件	H18年度	約15,900件	H26年度	A	約14,800件	H27年度
		○	② 約915,000件	H22年度	約734,000件	H26年度	B	約960,000件	H27年度
34 地籍の整備等の国土調査を推進する(評価:④)									
150	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	○	49%	H21年度	51%	H26年度	B	57%	H31年度
151	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	○	40.3%	H23年度	77.0%	H26年度	A	100%	H31年度
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する(評価:③)									
152	荷主への安全協力要請の発出件数	○	88件	H23年度	44件	H26年度	A	44件	H27年度
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る(評価:③)									
153	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	○	—	—	159	H25年度	A	100(1事業者あたり1.83人)	毎年度
154	海洋開発関連産業に専従する技術者数	○	約560人	H25年度	集計中	H26年度	N	約2,400人	H32年度
○ 横断的な政策課題									
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
37 総合的な国土形成を推進する(評価:③)									
155	国土形成計画の着実な推進(対20年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	○	11	H22年度	9	H25年度	B	現状維持又は増加	毎年度
156	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))		① 71(88自治体)	H24年度	74(92自治体)	H25年度	B	100%(124自治体)	H29年度
			② 0%(36,543kg/日)	H20年度	62%(33,075kg/日)	H22年度	A	58%(33,278kg/日)	H27年度
関19	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	—	33万件	H18年度	106万件	H26年度	—	現状維持又は増加	毎年度
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(評価:②)									
157	電子基準点の観測データの欠測率	○	0.43%	H22年度	0.37%	H26年度	A	0.5%未満	毎年度
158	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)		0件	H23年度	51,980件	H26年度	A	24,000件	H26年度
39 離島等の振興を図る(評価:④)									
159	離島等の総人口	○	① 395千人	H22年度	379千人(速報値)	H24年度	A	353千人以上	H27年度
	①離島地域の総人口	○	② 117千人	H24年度	114千人	H26年度	B	112千人以上	H30年度
	②奄美群島の総人口	○	③ 2.4千人	H25年度	2,474人	H26年度	B	2.5千人以上	H30年度
	③小笠原村の総人口								
40 北海道総合開発を推進する(評価:②)									
160	北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	○	6	H23年度	8	H25年度	A	現状維持又は増加	毎年度
161	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	○	3.36百万円/人	H17~24年度の平均	3.79百万円/人	H25年度	A	3.36百万円/人以上	毎年度
関20	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	—	31,091人	H24年度	34,707人	H26年度	—	39,000人	H29年度
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
41 技術研究開発を推進する(評価:②)									
162	目標を達成した技術研究開発課題の割合	○	—	—	94.4%	H26年度	A	80%	毎年度
42 情報化を推進する(評価:④)									
163	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	○	0件	H24年度	4件	H26年度	B	限りなくゼロ	毎年度
12 国際協力、連携等の推進									
43 国際協力、連携等を推進する(評価:①)									
164	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	○	124件	H23年度	134件	H26年度	A	131件	H28年度
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上									
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する(評価:③)									
165	官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	○	83%	H23年度	89%	H26年度	B	95%	H28年度
166	保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁官庁関係基準類等の策定事項数)	○	① 48%	H23年度	60.3%	H26年度	A	60%	H28年度
		○	② 25事項	H23年度	46事項	H26年度	A	50事項	H28年度